

反右派運動研究

— 史料、研究動態と展望 —

姜 水 謠

昨年（2017年）は反右派運動の60周年であった。この反右派運動については、1978年以後には多くの「右派分子」の名誉回復が行われ、中共中央が1981年6月、「建国以来党の若干の歴史問題についての決議」を採択、反右派闘争を「完全に正確で必要なものだったが、ひどく拡大され、知識分子や愛国者、党内の幹部を誤って右派分子とし、不幸な結果を作り出した」と結論づけたことから、中国の学界で徐々に研究されるようになった。この動向と連動し、アメリカや日本の学界でも反右派運動に関する研究が現れてきた。しかしながら、これまでの反右派運動の研究史を概観した時、運動の経験者による回想録や記述的文章が数多い一方で、実証的な歴史研究の蓄積はさほど厚いとは言いがたいことに気づかされる。反右派運動に関連する中国共産党（以下「中共」と略称）の中央レベルの檔案資料が未だ非公開状態にあることも、研究に掣肘を加える要因となっている。史料が制限されている状況を受け、研究者は中共上層部政治史という視点にとらわれず、研究対象の幅を拡大し、地方檔案館の史料を駆使し、社会史や地域史など様々な新しい側面から反右派運動に対する研究を深化し続けている。

1. 史料について

前述したように、反右派運動に関する中央レベルの檔案資料はまだ公開されていないが、長年にわたって中国の自由主義知識人に関わる研究に取り組んでいる謝詠の「1957年反右運動史料の収集と整理」¹⁾は利用可能な史料を比較的全面的にまとめ、これまでの公開された史料を詳細に紹介している。一番基礎となるのは、中共の公開された党文書集と主要指導者の文稿²⁾である。このほか、主要な中共上層部指導者（毛沢東、周恩来、鄧小平、陳雲など）の伝記と年譜、李維漢や薄一波など中共の反右派運動の関係者の回想録と多くの民主党派人士、知識人、「右派分子」の回想録³⁾、右派言論集⁴⁾や当時の新聞⁵⁾、知識人の日記⁶⁾も重要である。

また、地方檔案館の資料や地方志、地方通史も反右派運動研究にとって不可欠な存在である。地方檔案館は、当時中央が地方に出した指示や省・県・市レベルの整風——反右派運動の実態を反映する史料を数多く所蔵している。例えば、陝西省檔案館は当時の中共中央弁公庁が出した『情報簡報（整風專輯）』を収蔵している。さらに地方志や地方史料にも反右派運動に関する情報が掲載されており、例えば、『当代四川簡史』⁷⁾や『当代貴州大事記』⁸⁾などには各地域の「右派分子」の数が詳しく記載されている。

このほか、2010年に香港中文大学出版社が、宋永毅主編『中国反右運動数拠庫（1957～）』を出版した。これは反右派運動に関する初めての専門的なデータベースであり、当時の官製檔案や指示、公報、指導者の講演、重要な新聞社説、「右派」の文章などを一万件以上収録し、なお五千件以上の「右派」の原始檔案も網羅したものである。

2. 研究の主流：中共上層部政治史の視点からの反右派運動把握

反右派運動に関わる研究の主流は、ほぼ中共上層部の政治史という視点からこれを捉えようとするものである。すなわち、反右派運動を中共上層部によって発動された一つの政治運動として認識し、研究者の関心は「整風」から「反右派闘争」までの過程で中共中央、特に毛沢東本人の政策決定の動機がいかなるものであったかに集中され、これと対応する形で「反右派闘争」におけるエリート知識人や民主党派の指導者の経験にも力点が置かれた。以下、こうした反右派運動に関する主流の研究を検討する。

(1) 整風運動の原因、整風運動と反右派運動の関係について

1957年5月1日、『人民日報』は党中央が出した「整風運動に関する指示」を掲載し、全党は官僚主義・セクト主義・主観主義に反対し、党外の意見による党の自己点検運動の展開を決定した。ところが6月8日、『人民日報』は社説「これはなぜか」を掲載、そのことは整風運動が公式に反右派闘争に転換したことを示していた。反右派運動開始の契機を考察するには、まず整風運動の原因やそれと反右派運動との関連を解明しなければならない。この問題について、研究者の間では主に四つの見解が提起されている。

第一は、「陰謀論」である。すなわち、整風運動は毛沢東の陰謀であり、その目的は民主党派人士と知識人に十分に自身の「誤った」観点を暴露させることであり、反右派運動は必然的で、整風運動で弱みが握られた人々を消滅させるためのものだ、とする。多くの反右派運動の経験者や関係者の間でこの観点の議論が盛んに唱えられている⁹⁾。代表的なのは「大民主」についての言論を發したことで、毛沢東自らが「右派」と断定した李慎之¹⁰⁾である。しかし、この彼の見解については、なぜこの時期に毛沢東が知識人と民主人士を全滅させようしたのかという疑問を提示したい。さらに、李が毛沢東の文章を断章取義に理解し、反右派運動開始後の毛の文章を利用することによって反右派運動はたくらみのある行動だと結論づけるのも信憑性に欠けるように思える¹¹⁾。ただし、毛沢東が「百花斉放、百家争鳴」政策の提出後も、整風運動の期間でも、知識人や民主人士に一貫として敵意と警戒心を抱き、度を越した言論に対しては反撃を用意していた、とは言うことができるだろう。

第二は、「民主拡大論」である。すなわち、1956年2月のソ連共産党第20回大会でのスターリン批判と10月のポーランド・ハンガリー事件の衝撃を受けた中共が自身の政権政党としての立場を強化し、民主によって非対抗的な「人民内部における矛盾」を解決し、ソ連とは異なる

「民主の新路」を歩むため、整風運動を発動した（整風運動＝中共の民主拡大の試み）、ただし、中共の民主への信念は強固なものではなく、整風運動で知識人と民主党派の意見が過激になると、中共が反撃に踏み出した、とするものである。この見解の代表者は孫其明¹²⁾、朱地¹³⁾である。しかしながら、中共がソ連や東欧の事件から教訓を受けたのは確かだとしても、その教訓が「民主を拡大すべきだ」であったかどうかについては、疑問が残る。ポーランド・ハンガリー事件直後の1956年11月10日、中共8期2中全会が開かれ（～15日）、毛沢東が最後に総括発言¹⁴⁾を行い、初めて公の場で、「整風」という方法を用いて主観主義・セクト主義・官僚主義に対抗するよう呼びかけた。この発言では、毛沢東はまず経済政策について周恩来と劉少奇が指摘した「冒進」という言い方を批判し、一年来新聞が「非現実的に人民生活を改善すべきだと宣伝」していることを責め、東欧の事件について「東欧の一部の国家の基本問題は階級闘争をちゃんとやっていないこと、多くの反革命分子を消滅していないことである……大衆に頼って階級闘争を行わず、敵と味方をはっきりと区別していない、これは危険だ」と指摘した。また「大民主」と「小民主」という用語を持ち出し、「西洋の大民主＝議会民主・報道自由・言論自由」を「階級という観点が欠落している、誤っている」と批判、「プロレタリア階級の大民主＝帝国主義・封建主義・官僚資本主義・資本主義に反対する民主」と定義し、「小民主」を「事前に通知を出し、定められた期限に達すると整風を行う」と述べ、「小民主」＝整風は「武力ではなく、批判と自己批判」と説明を進めた。この発言からすると、東欧の事件の教訓は「民主を拡大すべきだ」ではない。なお毛沢東が理解している「民主」は、前述の両論者の理解とはかなり乖離していると思われる。

第三は、官製史観¹⁵⁾に近い見解である。すなわち、薄一波¹⁶⁾と李維漢¹⁷⁾が主張したように、整風運動の目的は宣伝された通り、官僚主義・セクト主義・主観主義に反対するもので、そのため、民主人士と知識人に中共が意見を求めるようになった。だが「極少数の右派分子」がこの機に乗じて共産党を攻撃し始めたがゆえに、整風運動が反右派闘争に転化された、というものである。この見解に近い立論を提起したのはソ連史・冷戦史の専門家沈志華¹⁸⁾である。ただし、官製史観とは異なり、彼は「極少数の右派分子」が存在しなかったと主張している。2008年に出版された沈の大著『思考与選択：從知識分子會議到反右派運動（1956－1957）』は、これまで利用されてこなかったソ連の文書や中国の地方（省レベル）檔案館の資料などを用いて1956～57年の中国国内外の情勢を分析し、整風運動から反右派闘争への経緯を詳しく検討した。沈によれば、整風運動の目的は純粹に「官僚主義・セクト主義・主観主義に反対する」ことである。速すぎる社会主義改造の結果、1956年から中国の各地で大衆の騒動（「少数人闹事」¹⁹⁾）が頻繁に起こり、幹部の不当な行為により民衆との矛盾も激化した。沈はこの時期の『内部参考』雑誌を丹念に分析し、掲載された数多くの騒動関連記事は、毛沢東の党内幹部の官僚主義・セクト主義・主観主義への警戒を喚起し、それが整風運動の発動につながったと結論する。実証的な分析にもとづいたこの見解は貴重であるが、毛沢東が整風運動を発動した原因はたった一点に収まりきれぬのか、との疑問はなお残る。

第四は、「党内矛盾説」であり、この説を主張した金観濤・劉青峰²⁰⁾は、1957年の整風－反右派運動は「延安整風モデル」を再度応用したものである、として以下のように論じる。1956年の中国では社会主義段階に入った以後の社会主義建設案について3つの思考の主体が現れた——毛沢東と党中央の他の幹部たち（以下「党中央」略称）、そして知識人、である。「冒進」と「反冒進」の攻防の中で、毛沢東と党中央の間で矛盾が生じ、そこで毛沢東は思想改造を経た知識人と民主人士が自分と同じ陣営に属すると考え、知識人と民主人士を利用して党内の幹部を批判しようとした。1957年の整風運動は延安整風の第一段階＝大民主（「大鳴大放」）にあたり（延安整風期の第一段階でも王実味や丁玲など知識人が党に意見を述べるように動員された）、反右派闘争は延安整風期の第二段階＝王実味批判と同じく、民主党派と知識人の意見が毛沢東の期待通りに反冒進に向かうのではなく、社会主義と共産党に向かうものになった時、運動の対象は転換された、と。この論点には実証的な史料が不足しているが、二回の整風運動の背景（実質上毛沢東の路線が党内では完全に確立されていない）と結果（毛沢東路線の樹立、唯一毛沢東権威の確立）の相似性に注目するならば、この見解も考慮に値するものであろう。

(2) 整風運動が具体的にいつ反右派闘争に転換されたかについて

整風運動が反右派闘争に転換された原因については、「陰謀論」の立場に立つ研究者以外、学界では一定の共通認識が生まれている。それは、民主党派人士と知識人の整風運動期間における批判意見が急速にエスカレートし、共産党と社会主義体制に向かうものとなり、もはや「人民内部の矛盾」に属さない、反撃しないと権力が動揺すると毛沢東が判断し、加えて当時全国で起こった騒動への中共の危惧によるものである。

整風運動が正式に反右派闘争に転換したのは1957年6月8日であるが、共産党内、あるいは毛沢東が「反右派」という決定をした時期について、学界では二つの見解が提起された。

一般的には、毛沢東が整風運動の方向を転換し、反右派闘争に踏み切ったのは五月中旬だとされる。この立論は毛沢東が5月15日に書いたとされる「事態は変化しつつある」という内部文書の、「右派」についての内容にもとづいている。

しかし、「事態は変化しつつある」の完成と発布の時間をめぐっては、主流派とは異なる見解が提起されている。『建国以来毛沢東文稿』第6冊には、「事態は変化しつつある」という文書に次のような注釈がつけられた。

この文章の最初のタイトルは「反面に向かう〔走向反面〕（未定稿）」であり、署名は「本紙評論員」である。第一回の清書稿を審査する時に、毛沢東がタイトルを「事態は変化しつつある」と書き換え、その上の部分に「内部文件、保存に注意」、タイトルの下に「（この文書は党の刊行物に掲載させてもいいが、公式に発表をしてはいけない。この文書は5月中旬に書いたものである）」と付け加え、署名を「中央政治研究室」と書き換えた。……〔6月11日の日付を持つ〕この文書は6月12日、党内で印刷配布された。毛沢東は印刷配布され

たこの文書を読んだ時、一頁目のタイトルの下の説明を消去し、署名を毛沢東、時間を5月15日に書き換えた²¹⁾。

この注釈と5月中旬前後の政治情勢に対する分析にもとづき、沈志華²²⁾や朱地²³⁾らの研究者は、整風運動から反右派闘争への転換点は5月中旬ではないとして、従来の定説を否定した。沈は、「事態は変化しつつある」という文書は反右派闘争が正式に発動された後の毛沢東の考えを反映したものであるとし、さらに未刊行の新資料『林克日記』などにもとづき、5月中旬には中共は「右派」を暴露し孤立させる戦略を決定したが、そのことは、整風運動の方針を転換し、「右派」に反撃すること、さらには具体的にいつ、どんな方式で反撃するのかを決めたこととはイコールではない、毛沢東は5月末の時点ではじめて反右派闘争に乗り出したのだ、と指摘する。また朱地は、5月中旬以降激化した学生運動に着目し、民主党派・知識人の言論が学生運動と結合し、不安定状況が社会に波及するのを中共が危惧したことが「反右派闘争」への転換をもたらしたと論じた。

(3) 反右派闘争拡大化の原因と結果について

反右派闘争の開始後、その範囲は全国各地に拡大され、対象領域は民主党派と知識界から各領域に広げられ、ひいては「全民整風」にエスカレートしていった。この過程で、「右派分子」の数も次々に増加した。この闘争拡大の原因については、唐正芒・胡燕²⁴⁾が、もっとも根本的なのは毛沢東が誤った情勢判断をし、問題をブルジョワ階級とプロレタリア階級の階級矛盾のレベルに引き上げたことだと論じている。また、沈志華²⁵⁾は、中共中央の決定に加えて、大衆運動の特徴（規模と程度はコントロールされにくい）と整風運動に不満をもつ共産党幹部が反右派運動を助長し、その拡大化をもたらしたとする。このほか、孫其明²⁶⁾は「右派」を確定する際客観的標準が存在しなかったこと、毛沢東が「章羅同盟」を捏造して根拠なく民主党派を攻撃したこと、「右派」に対する見積もりが時を追って増大したこと、司法と法律の不在などについて、反右派闘争拡大化の要因を総括した。

反右派闘争の結果については、Roderick MacFarquhar²⁷⁾が文化大革命の起源という角度から1956～1957年の中国の政治情勢を分析し、反右派闘争とその後の10年間の中国政治の展開と文化大革命の発生との連続性を指摘している。また李維漢²⁸⁾は、1956年までの党中央の集団指導体制が、反右派闘争以降の1958、1959年になると破壊され、個人崇拜が盛んになったと述べている。このほか王玉貴²⁹⁾は、以下のように論じた。すなわち反右派運動の後、党内では周恩来や劉少奇が主張した「反冒進」方針が批判、抑圧され、毛沢東の国内矛盾と社会主義建設に関する方針が採択された。また党の指導方法においても、大衆運動が有効であると（「素人が玄人を指導すべきだ〔外行領導内行〕」）という観念が強まり、知識人がきびしく抑圧され、それによって「知識無用論」が台頭し、科学と規律を尊重しない風潮が生じた。そのことが最終的に「大躍進運動」につながる、と。また、Maurice Meisner³⁰⁾は「百花齊放、百家争鳴」政策の提出から

反右派運動までの時期を経て、中国がソ連式の社会主義発展道路を諦め、スターリン体制の影響から完全に脱出できなかったが、独自の道を歩み始めたと指摘する。

(4) 反右派運動における「右派分子」の経験について

1981年以降、大量な元「右派分子」やその関係者の回想録が出版され、反右派運動における「右派分子」（特に民主党派の指導者やエリート知識人）の個人的経験と彼らの整風運動期間の言論と主張が、かなりの程度、解明された。

まず朱正が『反右派闘争全史』³¹⁾において反右派運動の全貌を再現し、民主党派のみならず、商工界や教育界・科学技術界・社会科学界・軍隊などでの反右派運動の状況を検討した。また、于風政の『改造』³²⁾は、1949年から1957年までの中国知識分子の経験をたどり、建国以来の思想改造運動と反右派運動の連続性を明らかにした。それぞれ「政治設計院」、「平反委員会」、「党天下」の言論によって、民主党派の「三大右派」と判定された章伯鈞、羅隆基、儲安平に対する批判については、章詒和³³⁾が回想録で詳しく記録した。また、章立凡は「風雨沈舟記」³⁴⁾で章乃器が反右派運動で批判された経緯・過程を述べた。同じく章乃器について、水羽信男³⁵⁾が1950年代の中国における自由主義の可能性という視点から民主建国会内部の章乃器批判を考察し、中共内部でも章乃器の議論に共鳴する部分がそれなりに形成されていたと論じた。このほか、徐慶全³⁶⁾が丁玲・陳企霞に対する批判を論述し、錢理群³⁷⁾が林昭の反右派闘争での経験を述べた。

3. 主流的研究以外の新しい研究動態

(1) 中共上層部政治史における脱毛沢東中心の傾向

前述したように、これまでの反右派運動に関する研究の多くは毛沢東の思想転換や政策決定の動機と過程に重点を置かれた。史料の制限もあって、この手の研究は多かれ少なかれ推測の部分がなされた。近年、同じく中共上層部政治史の視座から反右派運動を考察する研究の中で、毛沢東中心の呪縛から離れる傾向が顕在化し、中共の指導者の中で毛沢東以外の人物、あるいは中共組織が反右派運動との関わり、運動で果たした役割などが研究の対象となった。このような研究は中共上層部政治の複雑な様相を明らかにしている。

台湾学者鐘延麟³⁸⁾が彭真の反右派運動における言動と役割を緻密に検討し、彭真は当時中央書記処で鄧小平に次ぐ二番目の書記であると同時に、首都北京の最高党政指導者でもあり、それがゆえに、彭真が中央レベルの統一戦線や法政部門の反右派運動で重要な役割を果たしたのだけではなく、北京市の反右派運動でも主要な指導者となり、毛沢東の政策に緊密に追随している一方、鄧小平とも熱心に提携した、と。また、鐘がもう一つの論文³⁹⁾で文献資料と新しい口述史料を用いながら鄧小平の反右派運動における役割を詳しく考察し、鄧が毛沢東以外に一番深く運動に関わった中共指導者と結論づけた。

このほか、Yen-lin Chung⁴⁰⁾が反右派運動における中央書記処の活動と役割を分析し、整風運

動が党内で冷遇されたとき、中央書記処が積極的に毛沢東の提議に応え、統一戦線部の座談会も中央書記処から命じられたものであり、反右派運動が始まった以後、中央書記処が党内幹部を動員し、多くの指示を起草し、会議を開き、「右派」の判断基準とノルマ・右派に対する処罰の制定も中央書記処と深く関わり、反右派運動で一躍脚光を浴びた中央書記処が大躍進運動においても毛沢東に重用された、と。また、Eddy U⁴¹⁾が中共の「統一戦線」政策を検討し、それが整風運動にける民主党派人士と知識人の積極的な発言と密接な関連があると論述した。

(2) 地方檔案館の史料や地方志を活用した地域社会史研究

従来の上層部に焦点が当てられている研究とは対蹠的に、地方檔案館の史料や地方志を活用して草の根のレベルで展開された反右派運動の実態、異なる地域において「反右派」という中央の政策がどのように実践されたかのを考察する地域社会史研究も現れた。このような微視的な視角からの実証的研究はまだ数的には少ないが、中央レベルの檔案史料の制限を超え、「反右派運動」の多様な面貌を提示した。

程曦敏⁴²⁾が重慶市江津区檔案館の資料を駆使し、四川省江津県の県政府機関での反右派運動を考察した。程が地方と中央の整風——反右派運動の「時間差」に注目し反右派運動の展開が判明していながら、それでも末端組織でなお「鳴放」が展開できる根本的原因是は1949年以來の多くの社会矛盾が積み重なったからである、と。なお、程が運動期間における県政府の政策の不確定性を検討し、政治安定のため江津県政府が反右派運動の進行と過激化防止を両立しようとし、最終的に「右派分子」の数を低いレベルに止まらせ、それは地方政府が中央からの指示に対する一種の「変形」であり、地方対応の多様性を示したと結論する。

また、谷彦梅、董国强⁴³⁾が江蘇省檔案館の資料と地方志、『新華日報』の記事などを利用し、江蘇省の中・小学校での反右派運動の原因、過程と結果を解明した。両論者は1956年からの「冒進」や「反冒進」政策の反復が中・小学校の教師や学生、保護者の不満を引き起こし、進路を失った学生による騒動が頻繁に発生し、反右派運動が開始以降、こういった学生騒動が「右派分子」による発動された「反動事件」と定義され、「反動思想」の根源は教師にあると想定され、教師の間で「反右派運動」が展開した、と分析する。

このほか、李若建⁴⁴⁾が「庶民右派」に着目し、大量な地方志と各種の『文史資料』⁴⁵⁾を用いて草の根のレベルでの反右派運動の実態を追究した。李が「右派分子」の主体はエリート知識人ではなく庶民であり、特に中小学校の教師が多く、地域的には大多数の「右派分子」は中小都市や農村に集中し、反右派運動の展開と拡大は当時社会流動のパターンや政策の理解に対する中央と地方のずれ、政府機関内部の矛盾と切り離さない、と社会学の分野からではあるが貴重な視点を提起する。

(3) 民主党派と知識界以外の反右派運動に対する研究など

近年では、民主党派と知識界以外の反右派運動に関する研究も行われるようになり、反右派運

動の異なる側面の解明がめざされている。たとえば、林蕙暉⁴⁶⁾は、共産党内の高級幹部の中で行われた反右派闘争を検討し、党内高級幹部における反右派運動には毛沢東が自ら「督戦」し、1955年の農業合作化反右傾運動や1956年に農業における「冒進」政策に反対意見をもつ幹部が毛沢東に「右傾」・ブルジョワ的な思想の持ち主だと判定され、広東省委書記・副省長や山東省副省長をはじめとする多くの高級幹部に右派のレッテルが貼られた、と論じている。また、王海光⁴⁷⁾は当時の右派言論集や大字報集をたんねんに分析し、1957年における一般民衆の「右派言論」を詳しく考察した。王は、農民や労働者の「右派言論」が主に農業合作社政策や「統購統銷」政策に対する苦言であり、それら民衆による「右派言論」は当時の社会状況と世論を如実に反映した一方で、毛沢東に整風運動を反右派運動に転換させる重要な原因でもあった、と述べている。さらに、ボルジギン・リンチン⁴⁸⁾は少数民族地区の内モンゴルで展開された反右派運動の実態を明らかにした。

また、1957年の整風——反右派運動の第三段階「全民整風」について、唐正芒、胡燕⁴⁹⁾が開拓的な概論をなされ、これまで体系的に検討されてこなかった1957年8月——1958年8月の全民に及ぶ整風運動を考察し、「反右派運動」拡大化の実態を解明した。1957年7月、反右派闘争の最中に毛沢東が青島会議で「一九五七年夏季の形勢」という演説を行い、合作社脱退を図る富農は「資本主義道路」を歩みたいとし、すべての農村人口に向けて大規模な社会主義教育運動を行うと呼びかけ、その後「全民整風」運動が始まり、農村、工場での整風運動と党・政・軍機関の第三段階の整風運動、民主党派の改造運動が合流し、「反右派運動」が全国の各領域に波及したと両論者が論述した。

このほか、反右派運動そのものではないが、Elizabeth Perry⁵⁰⁾が1957年上海におけるストライキ風潮を分析し、「公私合営」企業の給料と福利待遇に対する不満をもつ労働者がストライキの主体であると指摘し、整風——反右派運動の社会的背景の理解に示唆を与えた。また、Wang Zheng⁵¹⁾が上海市檔案館の資料を用いて中華全国婦女連合会（婦連）の反右派運動前後の工作方針転換について探究し、その転換が鄧小平の指示と深く関わり、婦連の党への従属関係を明らかにした。なお、李玉榮と王海光⁵²⁾が1956～1957年の複雑な政治情勢を克明に分析し、反右派運動が国家の都市・農村政策の調整と戸籍制度の形成に及ぼした影響を究明した。以上の三つの研究は、反右派運動に対する多角的な研究視座の必要性を示唆している。

なお、司法・法律面からの研究と歴史の記憶に関する研究も、言及に値するだろう。こうした方面では、赤倉泉⁵³⁾が反右派運動における右派分子の認定基準について、青島会議を分水嶺とした分析を行い、和田英男⁵⁴⁾は1960年代、文化大革命後の華国鋒時代、鄧小平時代という三つの時期の「右派分子」に対する名誉回復の状況を検討した。そして、Christine Vidal⁵⁵⁾は、反右派運動に関する歴史記憶について、1980年代以来の反右派運動をテーマにした小説や研究を分析し、異なる段階での反右派闘争に関連する記憶の特質を論じている。

4. 今後の展望

以上、これまでの反右派闘争に関する主流に属する研究と、新たな研究の登場、その動態を概観した。これら研究動態の考察と、従来の多様な研究成果を踏まえ、今後なお研究に値する課題をいくつか提示したい。

第一に、反右派運動研究を通して、中国民主党派・知識人研究を深化させることである。反右派闘争においては、各民主党派内部で民主人士や知識人がお互いを摘発する「同士討ち」という現象が現れた。この現象の考察を深めることから、建国以後の民主党派はどのように分化していったのか、あるいはもともと民主党派内部の派閥関係はどのようなものであったのか、という問題の究明を提示したい。

第二に、国際的視野から反右派闘争の考察の必要性である。これまでの反右派闘争研究においては、ソ連共産党第20回大会とポーランド・ハンガリー事件の影響が重視されたが、それ以外の国際情勢の影響については、射程に入れる研究は決して多くはない。反右派闘争は、中国国内の政治事件とはいえ、「冷戦」という国際的な政治文脈との関連が全くなかったとは、想定しにくい。整風——反右派闘争を発動したとき、毛沢東は当時の国際情勢に対してどのような判断を下していたのか、この運動の、中ソ関係、中米関係に対する影響はいかなるものなのか、という問題意識に応えられるような研究が、今後期待される。

第三に、中共上層部政治史の新しい視点である。反右派運動の結果を言えば、国家の発展道路や中共第8回大会以来の党の路線、主要矛盾などが改変されたことはよく言及される。しかし、このような重大な調整は短時間で一気に成し遂げられたというよりは、むしろ反右派運動の期間中に開かれたいくつかの会議を通して、一步一步になされたものである。例えば、6月26日～7月15日には第一期人民代表大会第4回会議が、7月25日～8月22日には全国計画会議、9月20日～10月19日には中共8期3中全会が拡大の八回三中全会が開かれ、その間の10月13日に毛沢東は最高國務會議を召集している。会議は政策調整の集中的表現であり、これらの会議に対する研究を通して、反右派運動における国家の政策調整の具体的な過程が究明できよう。また、中共上層部における、反右派運動前後の指導者の権力関係の変化、地位の昇降に関する研究も期待される。

註

- 1) 謝泳「1957年反右運動史料の収集と整理」、章詒和主編『五十年無祭而祭』星克出版社、2007年、325-355頁。
- 2) 代表的なものに、『毛沢東選集』第五卷、『建国以来毛沢東文稿』第六冊、『建国以来重要文献選編』第11冊、『毛沢東文集』第7冊、などがある。
- 3) 李維漢『回憶与研究』中共党史資料出版社、1986年、薄一波『若干重大決策与事件的回顧』中共党史出版社、2008年、潘大達『風雨九十年——潘大達回憶錄』成都出版社、1992年、葛佩琦『葛佩琦

回憶録』中国人民大学出版社、1994年、葉篤義『雖九死其猶未悔』北京十月文芸出版社、1998年、など。

- 4) 代表的なものとして、中共中央党校校部弁公室編印『整風學習討論問題參考資料』（1-75期）、1957年、中華全國新聞工作者協會研究部・中国人民大学新聞系合編『批判光明日報參考資料』光明日報社、1957年、石人編『章羅聯盟罪行録』湖北人民出版社、1957年、などを挙げることができる。
- 5) 『人民日報』、『光明日報』、『文匯報』、『解放日報』、『内部参考』、『参考消息』、『新華半月刊』などである。
- 6) 『顧準日記』中国青年出版社、2002年。
- 7) 楊超等『当代四川簡史』当代中国出版社、1997年。
- 8) 当代貴州簡史編委會『当代貴州大事記』当代中国出版社、1996年。
- 9) 戴晴『梁漱溟・王実味・儲安平』江蘇文芸出版社、1989年、丁抒『陽謀：「反右」前後』九十年代雜誌社、1991年、徐鑄成『親歷一九五七』湖北人民出版社、2003年、など。
- 10) 李慎之「毛主席是甚麼時候決定引蛇出洞的」、牛漢・鄧九平主編『六月雪・記憶中的反右派運動』經濟日報出版社、1998年。
- 11) 例えば李は、毛沢東の1956年11月の發言内容（注14参照）「君〔＝民主党派ら〕が、もしブルジョワ階級の『大民主』をやりたいなら、私は『整風』を提起する」、「前もって揭示を出し、定められた期限になったら『整風』を行う。それは『不教而誅』ではない」を引用し、整風＝反右派である以上、毛沢東は1956年の11月から「反右派」の企図を持っていたとする。しかし、ここで毛沢東が述べる「整風」とは、「思想改造」ないしは党内での整風（活動点検）のことである。また李は、1957年6月8日（「反右派闘争」が正式に開始された日）の毛沢東の指示を引用して「陰謀説」を補強しようとしているが、この補強は成功していないように思われる。
- 12) 孫其明「毛沢東為甚麼要發動整風運動」、『同濟大學學報（社会科学版）』第15卷第2期、2004年4月。
- 13) 朱地『1957：大転彎之謎——整風反右実録』山西人民出版社・書海出版社、1995年。
- 14) 毛沢東「在中国共产党第八届中央委员会第二次全体会议上的講話」、『毛沢東選集』第5卷、人民出版社、1977年4月。
- 15) 「关于建国以来党的若干历史問題的決議」、中共中央党史研究室『中国共产党历史』第2卷、中共党史出版社、2010年、280-287頁、謝遠学主編『中国共产党历史紀実』第7部中卷、人民出版社、258-259頁、330-331頁、を参照。
- 16) 薄一波『若干重大決策与事件的回顧』中共党史出版社、2008年、603-611頁。
- 17) 李維漢『回憶与研究』中共党史資料出版社、1986年、827-835頁。
- 18) 沈志華『思考与選擇：從知識分子會議到反右派運動（1956-1957）』香港中文大学出版社、2008年、490-608頁。
- 19) 毛沢東はこれらの騒動を「少数人鬧事」と呼んだ。「关于正确处理人民内部矛盾的問題」、『毛沢東選集』第五卷、人民出版社、1977年4月、395-396頁、を参照。
- 20) 金觀濤、劉青峰「反右運動与延安整風」、『二十一世紀雙月刊』、1997年4月号。
- 21) 中共中央文献研究室編『建国以来毛沢東文稿第6冊』475-476頁、中央文献出版社、1992年。
- 22) 沈志華前掲『思考与選擇：從知識分子會議到反右派運動（1956-1957）』553-568頁。
- 23) 朱地前掲『1957：大転彎之謎——整風反右実録』196-219頁。
- 24) 唐正芒・胡燕「略論一九五七年至一九五八年的全民整風運動」、『中共党史研究』2006年第3期。
- 25) 沈志華前掲『思考与選擇：從知識分子會議到反右派運動（1956-1957）』618-688頁。
- 26) 孫其明「整風反右究竟錯在哪里」、『同濟大學學報（社会科学版）』第15卷第4期、2004年8月。
- 27) Roderick MacFarquhar（罗克里克・麦克法夸尔）『文化大革命的起源 第一卷 人民内部矛盾 1956-

- 1957』文化大革命の起源翻訳組訳、河北人民出版社、1988年。
- 28) 李維漢前掲『回憶与研究』844-845頁。
 - 29) 王玉貴「論『反右派斗争』对「大躍進運動」の影響」、『史学月刊』2004年第11期。
 - 30) Maurice Meisner (莫里斯・邁斯納)『毛澤東の中國及其後：中華人民共和國史』杜蒲訳、香港中文大學出版社、2005年、174-175頁。
 - 31) 朱正『反右派闘争全史』秀威科技資訊公司、2013年12月、台北。
 - 32) 于風政『改造』河南人民出版社、2001年。
 - 33) 章詒和『往事并不如烟』人民文学出版社、2004年。
 - 34) 章立凡「風雨沈舟記」、『二十一世紀』1997年4月号。
 - 35) 水羽信男「一九五〇年代における「民族資産階級」について - 中國 民主建國會の反右派闘争から考える」、『東洋史研究』67巻4号、2009年3月。
 - 36) 章詒和前掲『五十年無祭而祭』205-324頁。
 - 37) 錢理群「林希翎：中国 1957 年右派的代表与象徵」<http://www.aisixiang.com/data/5466.html> (2017年11月15日最終閲覧)
 - 38) 鐘延麟「彭真在 1957 年整風反右派運動中的角色和作为」、中央研究院人文社会科学研究中心『人文及社会科学集刊』第26巻第2期、2014年6月。
 - 39) 鐘延麟「鄧小平在 1957 年中共整風、『反右派』中之角色」、『中国大陸研究』第50巻第4期、2005年12月。
 - 40) Yen-lin Chung “The Witch-Hunting Vanguard: The Central Secretariat’s Roles and Activities in the Anti-Rightist Campaign” *The China Quarterly*, No. 206 (JUNE 2011), pp. 391-411.
 - 41) Eddy U “Dangerous Privilege: The United Front and the Rectification Campaign of the Early Mao Years” *The China Journal*, No. 68 (July 2012), pp. 32-57.
 - 42) 程曦敏「四川省江津県直屬機関反右派闘争的『収』『放』変遷」、『中共党史研究』2015年第4期。
 - 43) 谷彦梅・董国强「一九五七年江蘇省某些地区中小学反右派運動初探」、『中共党史研究』2010年第10期。
 - 44) 李若建「庶民右派：基層反右運動の社会学解説」、『開放時代』2008年第4期、「進歩的陷阱：基層反右運動の社会学解説」『中山大學學報（社会科学版）』2010年第4期。
 - 45) 各地の政治協商會議文史資料委員会が編集刊行した、回想録を中心とする資料集。
 - 46) 林蘊暉「高幹右派：反右中の『党内』戦場」、『二十一世紀雙月刊』2007年8月号。
 - 47) 王海光「一九五七年的『民衆』右派言論」、『炎黄春秋』、2011年第3期。
 - 48) ボルジギン・リンテン「反右派闘争におけるモンゴル人「民族右派分子」批判」、『アジア経済』第48巻第8号、2007年8月。
 - 49) 唐正芒・胡燕前掲「略論一九五七年至一九五八年的全民整風运动」。
 - 50) Elizabeth Perry “Shanghai’s Strike Wave of 1957” *The China Quarterly*, No. 137, Mar., 1994, pp. 1-27.
 - 51) Wang Zheng “Dilemmas of Inside Agitators: Chinese State Feminists in 1957” *The China Quarterly*, No. 188, The History of the PRC, Dec., 2006, pp. 913-932.
 - 52) 李玉榮・王海光「一九五八年『戸籍登記条例』出台的制度背景探析」、『中共党史研究』2010年第9期。
 - 53) 赤倉泉「中華人民共和國における右派分子に関する一考察 — 反右派闘争における右派分子の認定基準を中心として」、『山形大学法政論叢』29号、2004年1月。
 - 54) 和田英男「現代中国政治史における『公民』：反右派闘争とその名誉回復を中心に」、大阪大学中国文化フォーラム『OUFCブックレット3』、131-156頁、2014年3月。

- 55) Christine Vidal "The 1957-1958 Anti-Rightist Campaign in China: History and Memory(1978-2014)"
<http://cecmc.ehess.fr/index.php?2861>. (2017年11月15日最終閲覧)